

平成28年度  
決算説明資料

平成29年10月5日

教育委員会

# 目 次

	頁
1 なごや子ども応援委員会の運営費等について	1
2 なごや子ども応援委員会の人員体制について	2
3 なごや子ども応援委員会の相談等対応状況について	3
4 なごや子ども応援委員会における相談等対応の具体例について	5
5 なごや子ども応援委員会コーディネーター及びコーディネーター 支援講師について	6
6 いじめ・自殺予防対策事業について	7
7 子ども・教育に関する総合的な応援体制に関する調査について	10
8 指定都市の学校司書配置状況について	11
9 ことばの力育成事業について	12
10 学習指導支援講師について	13
11 学力向上サポート事業について	15
12 小・中学校におけるICT環境の整備について	18
13 勤務時間外の在校時間が月80時間以上の教職員について	19
14 教員の休職者数について	20

15	学校給食における異物混入発生件数について	・・・	21
16	学校給食の満足度に関するアンケート結果について	・・・	22
17	小学校給食調理業務委託について	・・・	23
18	小・中学校の活用可能教室数について	・・・	25
19	部活動外部指導者及び顧問の派遣状況について	・・・	26
20	ジュニア競技力向上事業について	・・・	27
21	図書館の入館者数及び貸出冊数について	・・・	29
22	図書館協議会委員の市民ニーズ調査結果への主な意見について	・・・	31
23	図書館来館者アンケートについて	・・・	33
24	志段味図書館の指定管理者の収支について	・・・	34
25	志段味図書館の利用状況について	・・・	35
26	生涯学習センターの利用状況等について	・・・	36
27	教育館の移転改築に係る検討状況について	・・・	37
28	アセットマネジメントの観点を踏まえた主な取組みについて	・・・	38

# 1 なごや子ども応援委員会の運営費等について

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額
職員人件費	629,785	610,496	19,289
スクールポリス 関係費	31,279	27,549	3,730
広報・啓発	12,617	8,349	4,268
市大との連携	2,000	1,730	270
運営に係る諸経費	30,743	23,265	7,478
スクールカウンセ ラーの養成	13,866	13,866	—
コーディネーター 支援講師の配置	113,067	107,949	5,118
計	833,357	793,204	40,153

## 2 なごや子ども応援委員会の人員体制について

(単位：人、校)

区 分	設置校	スクール カウンセラー 配置校	計
スクールカウンセラー	11	25	36
スクールソーシャル ワーカー	17		17
スクールアドバイザー	11		11
スクールポリス	11		11
計	50	25	75
(参考) 学校数	11	25	36

(注) 教育委員会事務局に配置されているスクールカウンセラーの首席指導主事を除く。

### 3 なごや子ども応援委員会の相談等対応状況について

#### (1) 内容別

(単位：件)

区 分	27年度	28年度
不 登 校	3,097	4,661
い じ め	181	200
友 人 関 係	173	645
教職員の指導	26	63
家庭の問題	834	1,521
発 達 障 害	571	834
病 気 け が	57	82
虐 待	334	223
非 行	75	153
精神的不安	655	1,675
進 路 関 係	43	75
学校不適應	372	1,071
そ の 他	615	875
計	7,033	12,078

(2) 相談元別

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
教 職 員	945	1,512
児 童 生 徒	140	364
保 護 者	97	324
社会福祉事務所	15	26
児 童 相 談 所	5	19
教 育 委 員 会	39	3
そ の 他	53	85
計	1,294	2,333

#### 4 なごや子ども応援委員会における相談等対応の具体例について

区分	内 容
事例 1	<p>不登校で悩む保護者からの相談を受けたスクールカウンセラーが、保護者の面談を継続して精神的に支えるとともに、スクールソーシャルワーカーが保護者を福祉的支援につなげた。4職種の職員から声かけをするなど、様々な立場から支援したことで、不登校状態を軽減し、最終的には自ら進路選択をすることができるようになった。</p>
事例 2	<p>トラブルが多く学習面でも落ち着いて取り組めない生徒について、スクールカウンセラーが保護者と面談し、医療機関の受診を勧めた。主治医とも情報共有を図りながら、教員と協働して登校時に対応した結果、落ち着いて学校生活ができるようになった。</p>
事例 3	<p>保護者が精神的に不安定な状況となり、生徒本人の欠席が続いていた。応援委員会のスクールカウンセラーが親のカウンセリングを行う一方、担任が授業後の勉強会を行い、非常勤のスクールカウンセラーが本人のカウンセリングを行うなど役割分担して対応に当たり、不登校が解消した。</p>
事例 4	<p>自分だけでは福祉的なサービスの提供を受けることが出来なかった保護者にスクールソーシャルワーカーが窓口まで同行して福祉的支援につなげたことで、家庭生活の安定が図られ、子どもが安心して学校に通えた。</p>
事例 5	<p>学校内で物がなくなる事件が発生した学校より相談を受け、対応策を一緒に検討した。児童の不安を解消するため、スクールカウンセラーらが複数回にわたり校内の見守りを実施し、担任や管理職と情報交換を行った。加えて、スクールポリスとスクールアドバイザーが児童を対象に防犯講話を行った。</p>



## 5 なごや子ども応援委員会コーディネーター及び コーディネーター支援講師について

区 分	内 容
趣 旨	<p>なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等をコーディネーターとし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置</p>
役 割	<p>○コーディネーター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員や子ども、保護者から、なごや子ども応援委員会に対するニーズ等を把握する。</li> <li>・なごや子ども応援委員会職員と定期的な情報交換の場を設け、情報の相互共有、支援状況の報告、支援策の検討等を行う。</li> </ul> <p>○コーディネーター支援講師</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターとなった教員の代わりに授業を行うことにより、コーディネーターの負担を軽減する。</li> </ul>
学校現場の声	<p>○なごや子ども応援委員会を交えた情報交換やケース会議を開いて協議する時間が生み出され、適切な指導につながり、生徒の心が安定することで、落ち着いた学校生活を取り戻すことができた。</p> <p>○虐待の疑いのある生徒について、なごや子ども応援委員会を通して関係機関との連携を図ることができた。その結果、虐待の防止や親子関係の改善につながった。</p> <p>○定期的になごや子ども応援委員会との会議を行い、情報共有や十分な打合せをすることができ、方向性を確認しながら取り組むことができた。</p>

## 6 いじめ・自殺予防対策事業について

### (1) 新規事業

区 分	内 容
コーディネーター支援 講師の配置	なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導 担当教諭等をコーディネーターとし、その支援のため の非常勤講師を全中学校に配置
スクールカウンセラー の養成	公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文 化研究科に開設する臨床心理士養成コースの準備経費 を負担
キャリア教育・生命尊重 教育推進事業	いじめ・自殺予防対策として、児童生徒が夢や目標を もつことの素晴らしさを感じ、命を大切にする豊かな 心を育むための教育活動を推進するために小・中・高・ 特別支援学校の16校で実施
自殺予防教育の推進	<p>悩みを一人で抱え込まない児童生徒を育てることを目 標に、自殺予防教育を推進</p> <p>○健康福祉局作成のパンフレット「気づいている？こ ころのSOS」を活用しての授業 対象：小学校5・6年生、中学生、高校生</p> <p>○「ストレスマネジメントに関する授業の指導資料集」 を活用したストレスマネジメントの授業 対象：中学生、高校生</p>

(2) 拡充事業

区 分	内 容
<p>なごや子ども応援 委員会の運営</p>	<p>いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題の未然防止、早期発見や個別支援を行い、学校を支援する体制を整備</p> <p>○スクールカウンセラー 23→37人 ○スクールソーシャルワーカー 13→17人</p>
<p>スクールカウンセラー の配置</p>	<p>臨床心理士を学校に配置し、心の問題に対応した相談機能を充実</p> <p>○配置校数 小学校 262校 中学校 111校 高等学校 全日制13校、定時制2校 特別支援学校 4→5校</p> <p>○配置時間 小学校 年間 30→70時間 72校 年間 70時間 59校 年間 140時間 131校 中学校 年間 280時間 高等学校 年間 280時間 特別支援学校 年間 30→140時間 4校 年間 140時間 1校</p>
<p>学校生活アンケート の実施</p>	<p>児童生徒一人ひとりの心の状態や学級の状態を把握</p> <p>○実施対象 小学校 5・6→4～6年生 中学校 全生徒</p> <p>○実施回数 年1→2回</p>

区 分	内 容
学校における 仲間づくり推進事業	<p>児童生徒が互いを思いやる心を身に付け、友情を深め合う活動を活性化させることにより、児童生徒が主体的に参画する仲間づくりの活動を推進</p> <p>○実施校 小・中・特別支援学校 40→48校</p>
発達障害対応支援員の配置	<p>発達障害の可能性のある幼児児童生徒に対し、学校（園）生活全般での介助等を行うために、支援員を配置し、幼児児童生徒が充実した学校（園）生活を送るための体制を整備</p> <p>○配置校数 小学校 48→262校 中学校 3→111校 幼稚園 6園</p>
部活動外部指導者及び顧問の派遣	<p>部活動の充実・活性化を図るとともに、部活動時間中、子どもを常に見ることができるよう、部活動外部指導者及び顧問を派遣</p> <p>○外部指導者派遣事業 派遣回数 小学校 3, 240回 中学校 15, 470→17, 010回 高等学校 4, 969回</p> <p>○顧問派遣事業 派遣部数 小学校 8部 中学校 96→143部</p>

## 7 子ども・教育に関する総合的な応援体制に関する調査について

### (1) 「子ども・教育に関する総合的な相談施設」構想の趣旨

子ども適応相談センターへの過大な通所者数の解消と市南部からの通所促進、発達障害への支援機能の強化を図るとともに、不登校に加えて発達障害・いじめ・問題行動などの教育相談も付加し、子ども・教育に関する総合的な相談施設を整備する。

### (2) 調査内容

区 分	内 容
目 的	「子ども・教育に関する総合的な相談施設」構想の実現に資するため、他都市における先進事例を調査
手 法	20都市24施設へのヒアリングによる実地調査
項 目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な運営主体が関わって一体的に運営されている施設に関する調査</li> <li>○不登校児童生徒への支援策充実に関する調査</li> <li>○特別支援教育対応の方策に関する調査</li> </ul>
結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○複数の相談施設を一体入居させることは、教育と福祉の垣根を越えた連携に効果があり、今後の相談施設のあり方において重要な視点である。</li> <li>○いずれの先進事例にも共通する評価は、日常の業務の中で顔が見える関係、互いの信頼関係、小さなことから常に相談する風土が醸成・定着するという点である。</li> <li>○事例としては、「教育相談と児童相談所」「教育相談と療育・発達支援」など、専門分野の異なる相談施設どうしの「横の連携」が主である。</li> <li>○教育相談の課題である学齢期の支援とその先の支援をつなぐ「縦の接続」について、先進的な取組みは見受けられなかった。</li> </ul>

## 8 指定都市の学校司書配置状況について

(単位：校、人)

区分	小・中学校数	配置校数	配置人数	配置時間	雇用形態
札幌市	298	30	16	週15h/校	非常勤
仙台市	184	184	368	週20h/校	非常勤
さいたま市	160	160	160	週24h/校	非常勤
千葉市	166	166	120	週28h/校	非常勤
川崎市	165	—	21	(巡回) 週13h/人	非常勤
		14	14	年450h/校	非常勤
横浜市	487	487	487	週29h/校	非常勤
相模原市	109	107	107	週25h/校	非常勤
新潟市	164	6	6	週38.75h/校	正規
		158	158	週29h/校	非常勤
静岡市	129	105	105	年700h/校	非常勤
浜松市	149	149	149	年480h/校	非常勤
京都市	239	239	121	週15h/校	非常勤
大阪市	422	1	1	週38.75h/校	正規
		421	149	週6h/校	非常勤
堺市	136	7	7	週29h/校	非常勤
神戸市	244	83	83	週29h/校	非常勤
岡山市	128	35	35	週38.75h/校	正規
		93	93	週36h/校	非常勤
広島市	204	8	8	週38.75h/人	正規
北九州市	192	192	37	週30h/人	非常勤
福岡市	212	139	36	年244h/校	非常勤
熊本市	137	137	137	週25h/校	非常勤
名古屋市	373	—	—	有償ボランティアにて7校で試行実施	

(注1) 学校によって配置時間数に幅がある場合は最大の配置時間数を掲げた。

(注2) 広島市においては、配置校以外にも全校を巡回している。

## 9 ことばの力育成事業について

### (1) 事業のねらい

実生活に生きてはたらき、各教科等の学習の基本となることばの力を育成するため、思考・判断・表現することにつながる言語活動を充実させる取組みを推進する。

### (2) 主な内容

区 分	内 容
国語科補助教材の活用促進	小学校4～6年生を対象として、教科書に準拠した補助教材を活用することにより、国語科授業の充実を促進する。
なごやっ子漢字検定プリントの配信	既習漢字の復習に役立つ検定方式のプリントを作成・配信し、教育課程に位置付けることにより、漢字学習の充実を促進する。
国語科標準学力調査	小学校4・5年生を対象に実施する。児童の実態をつかむことにより課題を明らかにして、授業改善に役立つ。
スピーチ力向上のためのモデル実践	小学校2校において外部専門家による授業実践を行い、その成果を周知するため、スピーチ学習用の教材を作成して、小・中・特別支援学校に配付する。

(注) 読書活動関連の取組みは除く。

# 10 学習指導支援講師について

## (1) 配置状況

(単位：校)

区 分		27年度		28年度	
		希望校	配置校	希望校	配置校
前 期	小学校	202	57	216 (89)	61 (15)
	中学校	59	20	57 (44)	15 (5)
	特別支援学校	4	5	4 (1)	4 (-)
	小 計	265	82	277 (134)	80 (20)
後 期	小学校	186	60	180	61
	中学校	43	20	36	15
	特別支援学校	4	5	4	4
	小 計	233	85	220	80
計	小学校	388	117	396 (89)	122 (15)
	中学校	102	40	93 (44)	30 (5)
	特別支援学校	8	10	8 (1)	8 (-)
	計	498	167	497 (134)	160 (20)

(注1) ( ) 内は、夏季休業中における特設講座の希望校数、配置校数を掲げた。

(注2) 期間の途中で配置した学校は、希望校数に含めていない。



(2) 活動内容

区 分	内 容
事業のねらい	○学力の二極化に対応し、基礎・基本の定着を中心とした学習指導を行うことで、学習が困難な児童生徒を支援する。
事業の内容	○小・中・特別支援学校に非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細かな指導を進め、児童生徒の学習に対する興味や関心、意欲を喚起する。
具体的な活動内容	○教室で授業担任や教科担任を補助し、指導の充実を図る。 ○授業後等に特設講座を開設し、希望する児童生徒に対して、基礎学力向上や発展的な学習の指導を行う。
28年度 拡充内容	○配置校の内、希望した20校において、夏季休業中における特設講座を20時間実施する。

## 1 1 学力向上サポート事業について

### (1) 小・中・特別支援学校

#### ア 重点型A 国語科における授業改善

区 分	研究テーマ
高 蔵 小	主体的・協働的に学習することができる児童の育成 ～課題と向き合い、発言をつないで思考を深め、評価をする学習を通して～
鳴 子 小	主体的に学習に取り組む児童の育成 ～読む力・伝える力を高める国語科の学習を通して～

#### イ 重点型B 各教科等における学校図書館司書を活用した授業改善

区 分	研究テーマ
稲 西 小	言葉への関心を高め、学ぶ楽しさを味わわせる指導 ～調べ学習と学び合いの活動を通して～
滝ノ水中	コミュニケーション力の向上を図る取り組み ～学校図書館司書を活用した図書館運営を通して～
植田南小	学習センター・読書センターとしての学校図書館 ～ことばの力を培う拠点となる学校図書館を目指して～
一 柳 中	読書を通して生徒の言語感覚を豊かにする取り組み ～使いやすい・使いたくなる学校図書館の運営を目指して～
白 水 小	本に親しみ、進んで学ぼうとする子どもの育成 ～公共図書館と学校図書館司書を活用した読書活動を通して～
戸 笠 小	本の世界を広げ、自ら学ぶ児童の育成 ～ことばの力を高め、広げる活動を通して～
上 社 中	情報活用能力を育てる学習 ～学校図書館司書を活用し、ビブリオバトルを通して幅広い言語力を育む～

(注) 一柳中、白水小、戸笠小、上社中は、27年度からの継続実践校である。

ウ 一般型 各教科等における言語活動の充実をはじめとする授業の工夫

区 分	研究テーマ
大 杉 小	みんなで学び、高め合う大杉っ子！ ～「言語活動」・「読書活動」のステップアップを目指して～
名 北 小	ことばを大切にし、生き生きと学ぶ名北っ子を目指して ～国語科の授業の工夫と読書活動の充実を通して～
比 良 小	思いを豊かに表現することのできる児童の育成
山 田 東 中	「学び合い」を通じた、生徒同士の関わりを大切にする学習について
豊 臣 小	キャリア教育ルームを活用した言語活動 ～異学年・異世代交流を通して～
日 比 津 小	ぼくもわたしも、わかった！できた！ ～ICT機器を活用した、学ぶ意欲を高める単元の導入を工夫して～
豊 正 中	学習成果を感じ取ることのできる生徒の育成
名 城 小	漢字大好き！名城っ子 ～「思考力」を含めた新たな「漢字力」の育成を目指して～
千 年 小	子どもが主体的・協働的に学ぶ国語の学習
沢 上 中	ともに学ぶ ～思いやり、学び合い、活気にあふれる沢中～
春 田 小	分かる楽しさ、できる喜びを味わわせる授業を目指して ～教師・児童によるICT機器の活用を通して～

区 分	研究テーマ
西前田小	表現力を高める発表活動 ～「ことばの力」を育てる学習を通して～
苗代小	言語活動の充実によるコミュニケーション能力の育成 ～思考ツールの活用から考えや思いを整理し、課題解決を図ることを通して～
太子小	豊かな語彙力・表現力をもった子どもの育成 ～言葉の基礎基本の定着を図る学習活動を通して～
浦里小	読書に親しみ、言葉の世界を楽しむ「浦里っ子」を目指して ～わくわくする学校図書館「心と言葉の部屋」づくりを通して～
植田東小	できた！分かった！楽しいね！ ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを通して～

## (2) 高等学校

区 分	研究テーマ
若宮商業高	観光分野の基礎・基本をいかにして身につけさせ、グローバル人材を育成するか
中央高	中央高等学校発！「アクティブ・ライブラリー」をめざして ～本校生徒の実態に即した、言語活動を充実させる学習環境整備のために～
緑高	「多聴多読」を通じた英語力向上と国際社会への興味・理解を深める取り組み
名東高	英語で学び、発信する力を伸ばす ～英語とICTを身近なツールに～
工業高 (定時制)	グローバル人材の育成につながる基礎的・基本的な知識・技能の習得方法の研究 ～「見る」から「知る」へつなげる教材・教具の探求を通して～

(注) 緑高、名東高、工業高(定時制)は、27年度からの継続実践校である。

## 1.2 小・中学校におけるICT環境の整備について

### (1) 学習用コンピュータ

(単位：台、校)

区 分	整備数	整備校数
小学校	20	262
中学校	40	111

### (2) 電子黒板機能付タブレットセット

(単位：セット、校)

区 分	整備数	整備校数
小学校	3	140
	6	122
中学校	3	111

### (3) 指定都市における学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(単位：人)

区 分	人数	区 分	人数
札幌市	6.9	京都市	5.4
仙台市	10.9	大阪市	5.7
さいたま市	11.4	堺市	8.0
千葉市	9.5	神戸市	9.1
川崎市	6.5	岡山市	9.9
横浜市	7.5	広島市	6.8
相模原市	10.2	北九州市	5.7
新潟市	6.7	福岡市	14.8
静岡市	5.2	熊本市	12.7
浜松市	7.3	名古屋市	10.3

(注) 平成28年3月1日現在の数値を掲げた。

### 13 勤務時間外の在校時間が月80時間以上の教職員について

#### (1) 月別

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
4月	1,959 (96)	1,944 (79)
5月	1,231 (91)	1,321 (69)
6月	1,712 (144)	1,820 (133)
7月	755 (58)	849 (39)
8月	30 (—)	19 (—)
9月	1,018 (82)	1,142 (67)
10月	1,395 (116)	1,257 (81)
11月	1,019 (93)	1,051 (85)
12月	722 (64)	662 (33)
1月	641 (56)	536 (33)
2月	988 (84)	968 (57)
3月	754 (59)	726 (39)

(注1) 業務士を除き、常勤講師を含む。

(注2) ( )内は新規採用者の人数を掲げた。

#### (2) 校種別

(単位：人)

区 分	小学校	中学校	特別支援学校	計
27年度	1,093	1,496	55	2,644
28年度	1,262	1,500	53	2,815

(注1) 業務士を除き、常勤講師を含む。

(注2) ひと月でも在校時間が月80時間以上になった人数を掲げた。

## 14 教員の休職者数について

### (1) 平成27年度

(単位：人)

区 分	30歳 未 満	30～ 39歳	40～ 49歳	50歳 以 上	計
精神性 疾 患	16	30	26	22	94
悪 性 新生物	1	2	4	11	18
その他	1	2	2	5	10
計	18	34	32	38	122

(注) 3月末日現在の人数を掲げた。

### (2) 平成28年度

(単位：人)

区 分	30歳 未 満	30～ 39歳	40～ 49歳	50歳 以 上	計
精神性 疾 患	16	36	23	21	96
悪 性 新生物	1	2	8	9	20
その他	2	4	4	10	20
計	19	42	35	40	136

(注) 3月末日現在の人数を掲げた。

# 15 学校給食における異物混入発生件数について

(単位：件)

区 分	2.7年度	2.8年度
小 学 校 給 食	153	132
中学校スクールランチ	99	117

(注) 小学校給食には特別支援学校及び鳴海中学校の件数を含む。



## 16 学校給食の満足度に関するアンケート結果について

### (1) 小学校給食

#### ア 直営校

(単位：%)

区 分	大好き	好 き	どちらとも いえない	嫌 い	大嫌い
回 答	39.0	39.7	18.4	2.1	0.8

(注) 平成27年度の実施結果を掲げた。

#### イ 調理業務委託校

(単位：%)

区 分	大好き	好 き	どちらとも いえない	嫌 い	大嫌い
回 答	44.3	36.0	16.6	2.1	0.6

(注1) 平成28年度の実施結果を掲げた。

(注2) 0.4%は無回答であった。

### (2) 中学校スクールランチ

(単位：%)

区 分	おいしい	普 通	おいしくない
27年度 回 答	45.7	46.5	6.4
28年度 回 答	42.9	48.1	7.8

(注) 平成27年度については1.4%、平成28年度については1.2%が無回答であった。

## 17 小学校給食調理業務委託について

### (1) 食数、契約業者及び決算額

(単位：食、千円)

区分	食数	契約業者	決算額
荒子小学校	1,084	株式会社松浦商店	21,998
大清水小学校	1,078	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	21,346
西山小学校	1,442	大一食品株式会社	19,534

(注) 食数は、平成28年5月1日現在の数値を掲げた。

### (2) 配置人数及び異動状況

(単位：人)

区分	28年度当初 配置人数	28年度末 配置人数	異動状況	(参考) 27年度
荒子小学校	正社員 3 パート 5 計 8	正社員 4 パート 12 計 16	正社員 1人増 パート 7人増 (11人増、4人減)	正規職員 4 嘱託員 3 計 7
大清水小学校	正社員 4 パート 6 計 10	正社員 4 パート 6 計 10	正社員 増減なし パート 増減なし (2人増、2人減)	正規職員 4 嘱託員 3 計 7
西山小学校	正社員 4 パート 9 計 13	正社員 4 パート 8 計 12	正社員 増減なし (2人増、2人減) パート 1人減	正規職員 4 嘱託員 4 計 8

(注1) パートの人数は、延べ人数を掲げた。

(注2) 異動状況と内訳が異なる場合は、( ) 内に増減の内訳を掲げた。

### (3) 検討会議の実施状況

#### ア 実施日

平成28年7月27日

#### イ 内容

学識経験者、学校教育関係者等に、調理業務委託の実施状況を報告し、意見を聴取

#### ウ 委員

学識経験者2名

学校教育関係者等8名（保護者、校長、教諭、栄養教諭、給食調理員、健康福祉局職員、教育委員会事務局職員）

#### エ 主な意見

区分	内容
調理委託	<p>○安全は科学的に証明できるが、安心は違う。この間のデータを提示し、不安が取り除けると良い。</p> <p>○保護者としては安全面が一番気になるので、その点をしっかりやってもらいたい。</p> <p>○直営校であっても異物混入等の事故は発生している。直営校、委託校に関係なく、子どもに同じレベルで給食を提供できるようにしていく必要がある。</p>
市の体制	<p>○栄養教諭が給食の管理だけに時間を取られることなく、食育指導ができるような体制としてほしい。</p> <p>○3校の栄養教諭からは「委託事業者も最初は不慣れであったが、徐々に慣れてきており、2学期からは食育指導の時間も取れるだろう」と聞いている。</p>

# 18 小・中学校の活用可能教室数について

(単位：室、校)

区 分	27年度	28年度
活用可能教室数	34	33
校 数	13	12

(注1) 各年度5月1日現在の数値を掲げた。

(注2) 活用可能教室数は、余裕教室数(普通教室数から学級数を除いた数)から、学校教育のために使用する教室数を除いた数値を掲げた。

(注3) 校数は、活用可能教室のある学校数を掲げた。

# 19 部活動外部指導者及び顧問の派遣状況について

(単位：部)

区 分		27年度	28年度	
外部 指導者	小学校	運動部	66	67
		生産・文化部	46	53
		小 計	112	120
	中学校	運動部	208	198
		生産・文化部	71	69
		小 計	279	267
	高等学校	運動部	86	88
		生産・文化部	57	59
		小 計	143	147
	計	運動部	360	353
		生産・文化部	174	181
		計	534	534
顧 問	小学校	運動部	8	8
		生産・文化部	5	5
		小 計	13	13
	中学校	運動部	80	120
		生産・文化部	24	31
		小 計	104	151
	計	運動部	88	128
		生産・文化部	29	36
		計	117	164

## 20 ジュニア競技力向上事業について

(単位:千円)

区 分	補助額
名古屋市陸上競技協会	222
名古屋市水泳連盟	222
名古屋市ソフトテニス連盟	222
名古屋市卓球協会	222
名古屋市バレーボール協会	222
名古屋市軟式野球連盟	168
名古屋サッカー協会	222
名古屋柔道協会	222
名古屋市剣道連盟	222
名古屋市バドミントン協会	222
名古屋弓道協会	222
名古屋市相撲連盟	168
名古屋市ソフトボール協会	222
名古屋市ハンドボール協会	222
名古屋市スキー協会	222
名古屋市スケート協会	222
名古屋市ホッケー協会	222

(注) 名古屋市体育協会へ各競技団体が加盟した順に掲げた。

(単位：千円)

区 分	補助額
名古屋市ボート協会	222
名古屋市ラグビーフットボール協会	222
名古屋市フェンシング協会	222
名古屋市レスリング協会	168
名古屋ウエイトリフティング協会	168
名古屋市アマチュアボクシング連盟	168
名古屋市ヨット連盟	168
名古屋市山岳連盟	222
名古屋市アーチェリー協会	222
名古屋市空手道連盟	222
名古屋市少林寺拳法協会	168
名古屋市日本拳法連盟	168
名古屋市アイスホッケー連盟	222
名古屋市ドッジボール協会	168
名古屋市バトン協会	168
名古屋市バウンドテニス協会	168
計	6,732

## 2.1 図書館の入館者数及び貸出冊数について

### (1) 入館者数

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
鶴舞中央	763,874	749,689
千 種	288,249	280,350
東	438,124	426,913
北	317,906	307,535
楠	185,697	183,918
西	297,197	286,819
山 田	214,037	202,261
中 村	407,085	392,734
瑞 穂	327,759	345,405
熱 田	361,284	338,708
中 川	377,816	370,290
富 田	183,191	169,982
港	252,258	242,381
南 陽	104,950	96,939
南	256,651	245,342
守 山	245,983	227,493
志段味	204,453	199,774
緑	115,183	362,368
徳 重	529,309	494,653
名 東	350,474	329,962
天 白	296,602	282,213
計	6,518,082	6,535,729



## (2) 貸出冊数

(単位：冊)

区 分	27年度	28年度
鶴舞中央	894,287	865,062
千 種	485,541	481,373
東	669,608	644,287
北	481,338	463,747
楠	273,274	264,404
西	413,725	405,025
山 田	377,167	362,234
中 村	470,863	452,097
瑞 穂	624,701	668,507
熱 田	562,719	541,791
中 川	606,134	578,979
富 田	326,019	302,435
港	358,359	331,236
南 陽	161,295	159,187
南	469,816	430,677
守 山	448,021	433,476
志段味	415,370	403,886
緑	286,836	432,164
徳 重	902,113	806,376
名 東	711,766	701,214
天 白	601,719	568,269
計	10,540,671	10,296,426

## 2 2 図書館協議会委員の市民ニーズ調査結果への主な意見について

委員の主な意見	事務局の考え方
<p>集会室の利用頻度が低い。有効活用する必要がある。</p>	<p>図書館により差がある。西図書館では、ティーンズ向けのグループ学習に提供しており、集会室の新しい活用法を探っているところである。有効活用について考えていきたい。</p>
<p>閲覧席へのニーズは居場所へのニーズ。Wi-Fi環境が整備されているなど、図書館での居心地のよさは大切である。</p>	<p>より多くの市民にご利用いただけるよう、居心地を大切にしたい。</p>
<p>電子書籍や電子図書館への希望が多い。今後、電子書籍の動向については十分に注意してほしい。</p>	<p>現在のところ図書館向けコンテンツは少ないが、電子書籍の有効性は高いと考えている。電子書籍の動向を注視したい。</p>
<p>CDやDVDは所蔵を絞ってもよい。</p>	<p>郷土に関するCDやDVDは大切にしたい。</p>

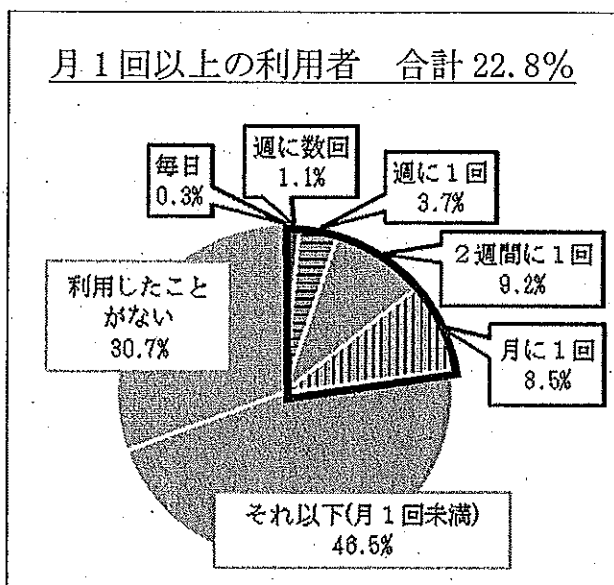
# 〈参考〉市民ニーズ調査（インターネット調査）結果

## ア 調査概要

区分	内容
テーマ	名古屋市図書館の利用実態及び市民ニーズの把握
調査期間	平成28年8月25日～8月30日
調査対象	調査会社のモニターとして登録している市民
対象人数	男女1,000人（男女別・年代別に偏りがないように実施）
回答数	1,000人

## イ 主な調査結果

### (ア) 利用頻度



### (イ) 利用状況

区分	内容
閲覧席	45.5%
学習室	15.7%
インターネットコーナー	13.7%
視聴覚コーナー	6.5%
集会室	3.9%

(注) 過去1年間に「使ったことがある」と回答した者の割合を掲げた。

### (ウ) 今後必要な設備・サービス

区分	内容
公共施設、鉄道駅、商業施設などでの受取・返却サービスの実施	42.3%
Wi-Fiなどのインターネット環境の整備	40.1%
閲覧席の拡充	19.7%
飲食しながら過ごせるくつろぎスペース	19.1%
電子書籍・電子図書館	17.8%

### (エ) 併設してほしい施設

区分	内容
カフェなどの飲食店	54.1%
コンビニ、書店などの物販施設	35.9%
博物館、美術館、ギャラリー	13.6%
生涯学習センター	13.3%
児童館	11.0%

## 2.3 図書館来館者アンケートについて

区分	質問項目	27年度	28年度		
		21館	5館		16館
		10～11月	8～9月	11月	8～9月
あなた自身のことについて	住所、性別、年齢	○	○	○	○
	本日、図書館を利用する主な目的	○	○	○	○
	本日の交通手段		○		○
	本日の図書館滞在予定時間または滞在時間		○		○
	来館頻度		○		○
サービスについて	窓口などでの対応	○		○	○
	あいさつや言葉づかい	○		○	○
	処理の正確さ・迅速さ	○		○	○
	窓口で対応した係員の知識	○		○	○
	窓口での待ち時間	○		○	○
	書架の整頓状況	○		○	○
	全体の評価	○		○	○
	レファレンスサービスの認知度	○		○	○
	レファレンスサービス時の対応	○		○	○
休館日等について	現状の休館日についてどう思うか	○			
	休館日は今のままでよい理由	○			
	休館日をずらしたほうがよい理由	○			
	休館日は何曜日がよいか	○			
	開館時間について		○		○
設備や事業について	設備、事業等の利用状況		○		○
	各図書館において蔵書に特色を持たせること		○		○
	今後の図書館において必要と思う施設・サービス	○	○		○
	併設してほしい施設		○		○
自由記載	図書館へのご意見や今後期待するサービス	○		○	

(注) 平成28年度の5館は鶴舞中央、西、名東、南陽、徳重図書館を、16館はその他の図書館を表す。

## 24 志段味図書館の指定管理者の収支について

### (1) 収入

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度
指 定 管 理 料	36,957	36,957
自 主 事 業 収 入	163	114
計	37,120	37,071

### (2) 支出

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度
人 件 費	27,700	28,029
外 部 委 託 費	2,872	2,719
一 般 管 理 費	1,274	1,235
光 熱 水 費	2,551	2,244
賃 借 料	347	434
修 繕 費	584	608
事 業 経 費	256	145
そ の 他	2,490	2,361
計	38,074	37,775

## 25 志段味図書館の利用状況について

区 分		27年度	28年度
入館者数		204,453人	199,774人
貸出冊数		415,370冊	403,886冊
おはなし会 等の主な 開催実績	館内	46回	49回
		1,526人	1,409人
	トワイライ トスクール	20回	21回
		706人	719人
	高齢者施設	8回	11回
		172人	226人

## 26 生涯学習センターの利用状況等について

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	指定管理者制度 導入年度
千 種	50.8	49.5	28年度
東	66.7	70.2	28年度
北	63.7	64.2	28年度
西	63.1	62.2	28年度
中 村	60.6	58.1	26年度
中	64.8	65.8	28年度
昭 和	56.6	57.8	28年度
瑞 穂	54.9	55.5	28年度
熱 田	43.9	41.9	26年度
中 川	37.7	39.8	
港	39.3	39.5	
南	59.4	59.9	
守 山	43.5	44.8	28年度
緑	52.7	52.0	
名 東	47.6	47.2	26年度
天 白	51.4	51.1	
計	53.5	53.7	

## 27 教育館の移転改築に係る検討状況について

### (1) 平成27年度

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
移転改築基本構想の再検討 ○設備計画等の検討 ○グローバル人材育成センター設置に向けた調査 ○幼児教育センター設置に向けた調査等	5,000	4,120
計	5,000	4,120

### (2) 平成28年度

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
実施設計 (各階の部屋割り決定を含む)	44,800	—
グローバルエデュケーションセンター設置検討懇談会の開催	—	87
土壌汚染に係る調査	—	1,794
不動産鑑定	1,508	1,583
用地取得	553,000	549,378
計	599,308	552,842

(注) 実施設計については、平成29年度に繰越した。



## 28 アセットマネジメントの観点を踏まえた主な取組みについて

区分		内 容
学 校 施 設	全 般	○学校施設長寿命化計画策定に向けた検討 整備手法の見直しによる教育環境の改善と、トータルコストの縮減・予算の平準化を検討
		○リニューアル改修のモデル実施（東志賀小学校） 築80年まで使用するための老朽化対策を実施
	高等学校	○市立高等学校のあり方の検討 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」の策定において、市立高等学校の再編等を検討
	幼稚園	○市立幼稚園のあり方の検討 ・幼児人口の減少等に対応した再編を含む、「市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」を策定 ・基本方針に基づき、実施計画を検討
一 般 施 設	教育館	○現機能の見直しと新たな教育的ニーズ等に対応した実施設計
	生涯学習センター	○指定管理者制度導入の拡大（千種生涯学習センター始め8館）
	図 書 館	○指定管理者制度試行の継続・拡大に向けた検討（中村図書館始め5館）
		○リニューアル改修のモデル実施（緑図書館） 築80年まで使用するための老朽化対策を実施
		○図書館改革のための基本構想策定に向けた調査・検討 市民ニーズ調査を実施し、図書館サービス網の再構築等を検討

(注)「市設建築物再編整備の方針」の策定（平成27年9月）以降、平成28年度までの取組みを掲げた。

